

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6210 URL http://www.toyo-mm.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画室長 (氏名)二見 泰博 (TEL) (078)942-2345  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,005	9.8	1,885	5.1	1,997	△7.6	1,631	△7.5
26年3月期	23,687	21.2	1,793	85.3	2,160	75.8	1,764	99.2
(注) 包括利益	27年3月期 2,106百万円 (1.7%)		26年3月期 2,071百万円 (95.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	79.14	—	13.5	8.9	7.3
26年3月期	85.58	—	16.9	11.1	7.6
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 ー百万円		26年3月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,368	13,160	55.6	630.28
26年3月期	21,494	11,363	52.2	544.39
(参考) 自己資本	27年3月期 12,992百万円		26年3月期 11,222百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	688	△718	△490	5,430
26年3月期	2,472	△270	△202	5,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	164	9.3	1.6
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	206	12.6	1.7
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—			

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△0.7	900	0.3	900	2.5	740	△3.1	35.90
通期	26,000	0.0	2,000	6.1	2,000	0.1	1,650	1.1	80.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	20,703,000株	26年3月期	20,703,000株
27年3月期	89,393株	26年3月期	89,137株
27年3月期	20,613,785株	26年3月期	20,614,057株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,072	9.5	1,136	9.7	1,281	7.1	1,162	5.9
26年3月期	21,065	20.5	1,035	193.9	1,197	112.1	1,097	120.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	56	39	—	—
26年3月期	53	23	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年3月期	20,149	—	10,621	—	52.7	515	28	
26年3月期	19,015	—	9,752	—	51.3	473	11	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,621百万円 26年3月期 9,752百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・平成28年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後の業績の推移などを勘案したうえで、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
6. その他	P. 21
(1) 役員の変動	P. 21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月～平成27年3月)における国内経済は、消費税率引上げによる消費の落ち込みからの回復が遅れましたが、一方、企業業績の向上を背景に雇用や所得が改善し、その後、緩やかな回復基調にありました。また、海外では、中国を始めとした新興国で経済成長が減速し、欧州の景気も低迷しましたが、米国経済は堅調に推移しました。

このような経済環境の下で、当社グループの事業に関連する市場においては、国内では、景気回復の遅れがありましたが、企業業績の改善に伴って設備投資は増加し、需要は回復傾向にありました。また、海外では、自動車関連については米州やアジア等において堅調な需要がありました。他方、昨年度末から増加したアジア市場におけるIT機器等の需要は後半に安定化しました。

当社製品につきましては、一部に補助金等を活用した設備投資がありましたが、自動車関連向けの不振等で、国内向けは前年度並みの受注となりました。また、海外では、自動車関連については堅調に推移し、さらに、円安効果もあり、欧米等の生活用品関連向けが増加しました。しかし、中国等のアジア市場におけるIT機器や電子部品等向けの受注は前半好調でしたが、後半は伸び悩みました。

#### [射出成形機]

射出成形機につきましては、アジアや欧米等における自動車及び生活用品関連等向けの受注が増加しました。しかし、中国やその他のアジア地域におけるIT機器向けの中小型電動機の受注は、前年度末から今年度前半にかけて急増した反動で、後半は減少しました。

#### [ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内における受注は低調でしたが、中国を中心とした海外の自動車関連向けの受注は堅調に推移しました。また、アジア市場においてIT機器向けが増加しました。

この結果、同期間の連結業績につきましては、受注高は前期比1.6%減の259億2千2百万円、売上高は前期比9.8%増の260億5百万円となりました。このうち、国内の売上高は前期比1.2%減の70億4千4百万円、海外の売上高は前期比14.5%増の189億6千万円となり、海外比率は72.9%となりました。

また、連結損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等に取り組みました結果、当連結会計年度の営業利益は前期比5.1%増の18億8千5百万円、経常利益は昨年度大幅に増加した為替差益の影響が減少したため、前期比7.6%減の19億9千7百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税等を控除した当期純利益は、前期比7.5%減の16億3千1百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、所得の向上による消費の持ち直しや好調な企業業績による設備投資の増加で、回復傾向にあると予想されます。また、海外では、金融動向や原油価格の変動等による不安定要因が世界経済へ影響を及ぼす懸念がありますが、米国経済は堅調さを維持し、新興国においても成長率が鈍化するものの、ある程度の経済成長が持続すると思われる。

当社グループに関連する市場においては、円安の定着や企業業績の改善等により、国内の需要は回復傾向にあります。他方、海外では、アジアにおけるIT機器や電子部品等は前年度後半からの一服状態が続くと見込まれます。しかし、自動車や生活用品関連等は堅調な需要が持続するものと思われる。

このような事業環境下において、当社グループはグローバル市場での変化に迅速に対応して事業の拡大を図ります。そのためには、市場競争力を強化し、グローバルでの事業に注力してまいります。特に、アジア市場では需要の拡大が期待できますので、より一層の市場開拓を進めます。その他の市場についても、為替のメリットを活かして販売の拡大に努めます。このため、総合的な製品力、技術力、モノづくり力及びサービス力をもって、顧客へのきめ細かな対応により、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を引き続き展開してまいります。また、需要の増加に対応すべく生産力の強化を図っています。国内では、工場建屋の増改築や生産設備の増強を実施しています。海外では、中国工場において生産体制の整備を進めております。さらには、事業パートナーとの連携による海外での生産・販売の促進を図るとともに、業務提携先とのアライアンスを強化し、経営基盤の強化と事業拡大に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、180億9千5百万円となり前連結会計年度末に比べ10億9千7百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の減少4億1千2百万円があったものの、たな卸資産の増加10億3千6百万円及び仮払消費税を含むその他流動資産の増加3億6千2百万円があったことによるものであります。

固定資産は、52億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加6億5千5百万円及び無形固定資産の増加8千8百万円によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、70億1百万円となり前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加いたしました。これは、主に設備関係支払債務を含むその他流動負債の増加2億3千9百万円及び支払手形及び買掛金の増加1億3千8百万円によるものであります。

固定負債は、32億6百万円となり前連結会計年度末と比べ3億3千万円減少いたしました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少3億円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、131億6千万円となり前連結会計年度末に比べ17億9千7百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益等の計上による利益剰余金の増加13億2千2百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は54億3千万円となり前連結会計年度末と比べ4億1千2百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却等により6億8千8百万円の収入（前連結会計年度24億7千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場建屋の増改築や生産能力充実のための投資を行ったこと等により7億1千8百万円の支出（前連結会計年度2億7千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったことにより、4億9千万円の支出（前連結会計年度2億2百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	55.2	52.2	55.6
時価ベースの自己資本比率	27.1	55.0	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	114.0	55.5	155.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.9	244.0	64.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり4円を実施しております。また、期末配当につきましては1株当たり6円といたします。

なお、次期の配当につきましては現在未定です。

(4) 事業等のリスク

当社は、主要取引先であるIT・電子機器及び自動車関連などの需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、中国を中心としたアジア地域に対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業の状況変化が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、為替の変動や原材料価格の動向についても影響を受けるおそれがあります。その他国内外の経済及び社会情勢の大きな変動やその他自然災害に対しましても当社事業は影響を受けることがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。当社グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置付は次のとおりであります。

### [射出成形機]

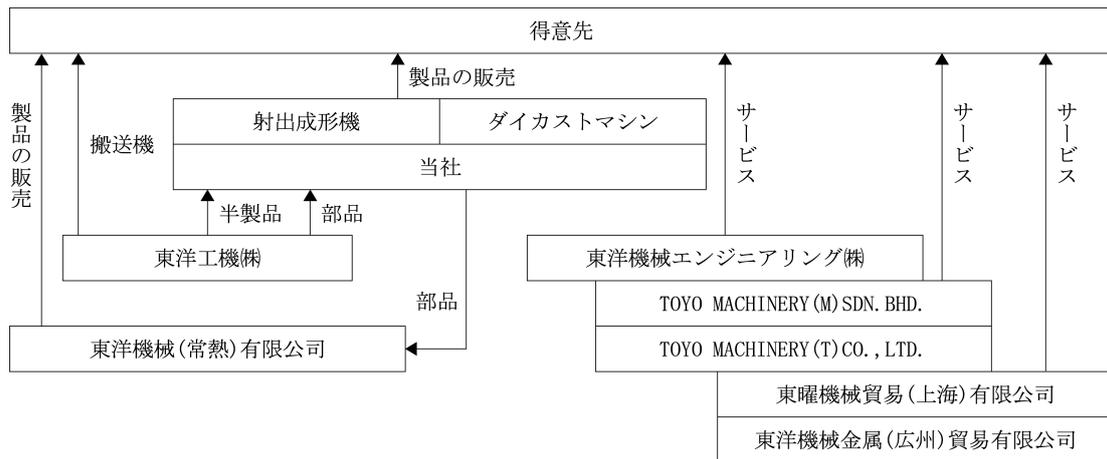
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機を製造販売しております。

### [ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。また、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司がダイカストマシンを製造販売しております。

上記のほか、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 連結子会社

- 東洋工機(株) : ダイカストマシン用周辺機器の製造及び搬送機の製造販売
- 東洋機械エンジニアリング(株) : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援
- 東洋機械(常熟)有限公司 : 射出成形機及びダイカストマシンの製造販売 (所在地：中国)
- TOYO MACHINERY (M) SDN. ,BHD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地：マレーシア)
- TOYO MACHINERY (T) CO. ,LTD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地：タイ)
- 東曜機械貿易(上海)有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地：中国)
- 東洋機械金属(広州)貿易有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地：中国)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自技術開発」、「堅実経営」及び「持続的発展」を経営の基本とし、射出成形機及びダイカストマシンの製造・販売に即した健全な事業活動を通じて、環境と調和し、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質を目指しており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクルの電動射出成形機の開発及び制御ソフトの内製により、ユーザニーズに応じた最適システム構築の支援を行っております。また、高速・高加減速の高性能射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造や環境適応の電動ダイカストマシンなどの高付加価値成形機の開発を行うとともに、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”活動を展開する販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。

さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは進化する市場へスピードある攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。

また、事業競争力の強化や経営体質のスリム化により強靱な企業体質の確立を推進します。

- ①主要な需要先であるIT・電子機器や自動車関連のみならず多くの需要先業種で、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、国内外の営業拠点の拡充やビジネスパートナーとの連携強化を含めたグローバル営業力を強化します。
- ②マーケットの要求に対応した他社優位製品の開発や製品のラインナップを図り、また、タイムリーに新製品を市場に投入して、製品競争力を強化します。
- ③総コストの低減や企業体質のスリム化を進め、市場競争力を強化します。
- ④グローバル経営を強化するため、中国工場の生産増強や部品・材料のグローバル調達を推進します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,843,189	5,430,474
受取手形及び売掛金	7,012,388	6,120,649
電子記録債権	1,062	993,620
商品及び製品	2,030,308	2,401,026
仕掛品	1,298,613	1,879,377
原材料及び貯蔵品	422,319	507,182
繰延税金資産	28,898	39,724
その他	370,889	733,013
貸倒引当金	△9,261	△9,554
流動資産合計	16,998,409	18,095,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,977,626	2,399,577
機械装置及び運搬具（純額）	654,310	750,399
工具、器具及び備品（純額）	99,581	164,118
土地	814,347	804,581
リース資産（純額）	20,493	15,605
建設仮勘定	177,418	264,783
有形固定資産合計	※1 3,743,777	※1 4,399,066
無形固定資産	340,654	428,670
投資その他の資産		
投資有価証券	220,131	240,238
繰延税金資産	87,415	83,310
退職給付に係る資産	61,958	75,164
その他	43,470	47,194
貸倒引当金	△847	△183
投資その他の資産合計	412,128	445,724
固定資産合計	4,496,559	5,273,461
資産合計	21,494,969	23,368,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,260,697	4,399,520
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	587,058	626,728
未払法人税等	181,797	98,629
未払消費税等	17,339	48,166
繰延税金負債	2,926	1,748
製品保証引当金	80,107	112,021
役員賞与引当金	19,540	30,760
その他	1,144,347	1,383,729
流動負債合計	6,593,813	7,001,304
固定負債		
長期借入金	1,050,000	750,000
繰延税金負債	314,550	295,221
退職給付に係る負債	2,148,311	2,141,931
その他	24,797	19,663
固定負債合計	3,537,659	3,206,816
負債合計	10,131,473	10,208,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	6,824,117	8,146,749
自己株式	△48,436	△48,558
株主資本合計	11,311,028	12,633,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,394	68,952
為替換算調整勘定	206,543	409,408
退職給付に係る調整累計額	△348,947	△119,557
その他の包括利益累計額合計	△89,009	358,802
少数株主持分	141,477	168,514
純資産合計	11,363,496	13,160,855
負債純資産合計	21,494,969	23,368,976

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,687,294	26,005,536
売上原価	※1 17,380,411	※1 19,224,930
売上総利益	6,306,882	6,780,606
販売費及び一般管理費	※2,3 4,513,516	※2,3 4,895,022
営業利益	1,793,366	1,885,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,003	8,796
固定資産賃貸料	75,906	71,250
為替差益	348,952	77,843
その他	35,185	20,143
営業外収益合計	467,048	178,033
営業外費用		
支払利息	10,965	10,601
固定資産賃貸費用	8,241	8,161
固定資産除却損	30,992	29,525
手形売却損	2,649	5,143
支払手数料	35,313	2,502
その他	11,707	10,323
営業外費用合計	99,870	66,257
経常利益	2,160,543	1,997,359
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 9,266
固定資産除却損	-	※5 37,229
特別損失合計	-	46,495
税金等調整前当期純利益	2,160,543	1,950,864
法人税、住民税及び事業税	388,259	338,588
法人税等調整額	△2,396	△25,421
法人税等合計	385,862	313,166
少数株主損益調整前当期純利益	1,774,681	1,637,697
少数株主利益	10,472	6,257
当期純利益	1,764,208	1,631,439

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,774,681	1,637,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,602	15,557
為替換算調整勘定	276,657	223,644
退職給付に係る調整額	-	229,389
その他の包括利益合計	※1 297,259	※1 468,591
包括利益	2,071,941	2,106,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,045,911	2,079,251
少数株主に係る包括利益	26,029	27,037

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	5,183,593	△48,297	9,670,642
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,506,512	2,028,834	5,183,593	△48,297	9,670,642
当期変動額					
剰余金の配当			△123,684		△123,684
当期純利益			1,764,208		1,764,208
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,640,523	△138	1,640,385
当期末残高	2,506,512	2,028,834	6,824,117	△48,436	11,311,028

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,792	△54,557	—	△21,764	115,448	9,764,326
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,792	△54,557	—	△21,764	115,448	9,764,326
当期変動額						
剰余金の配当						△123,684
当期純利益						1,764,208
自己株式の取得						△138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,602	261,100	△348,947	△67,244	26,029	△41,215
当期変動額合計	20,602	261,100	△348,947	△67,244	26,029	1,599,170
当期末残高	53,394	206,543	△348,947	△89,009	141,477	11,363,496

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	6,824,117	△48,436	11,311,028
会計方針の変更による 累積的影響額			△123,283		△123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,506,512	2,028,834	6,700,834	△48,436	11,187,745
当期変動額					
剰余金の配当			△185,524		△185,524
当期純利益			1,631,439		1,631,439
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,445,914	△121	1,445,793
当期末残高	2,506,512	2,028,834	8,146,749	△48,558	12,633,538

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53,394	206,543	△348,947	△89,009	141,477	11,363,496
会計方針の変更による 累積的影響額						△123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	53,394	206,543	△348,947	△89,009	141,477	11,240,213
当期変動額						
剰余金の配当						△185,524
当期純利益						1,631,439
自己株式の取得						△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,557	202,864	229,389	447,811	27,037	474,849
当期変動額合計	15,557	202,864	229,389	447,811	27,037	1,920,642
当期末残高	68,952	409,408	△119,557	358,802	168,514	13,160,855

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,160,543	1,950,864
減価償却費	436,876	458,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,718	△571
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,760	11,220
製品保証引当金の増減額(△は減少)	37,629	31,914
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,622,549	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,751,991	107,478
受取利息及び受取配当金	△7,003	△8,796
支払利息	10,965	10,601
為替差損益(△は益)	△99,840	△13,040
固定資産除却損	30,992	66,754
固定資産売却損益(△は益)	-	9,266
売上債権の増減額(△は増加)	△1,207,436	△14,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	120,889	△1,073,746
仕入債務の増減額(△は減少)	945,631	△16,651
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,894	30,827
未収消費税等の増減額(△は増加)	△115,389	△331,068
その他	503,905	△106,592
小計	2,916,623	1,112,883
利息及び配当金の受取額	7,003	8,796
利息の支払額	△10,132	△10,601
法人税等の支払額	△441,115	△423,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472,378	688,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△213,133	△517,899
無形固定資産の取得による支出	△57,537	△157,165
有形固定資産の除却による支出	-	△43,604
固定資産の売却による収入	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,671	△718,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,300,000	-
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	△272,000	△300,000
配当金の支払額	△123,684	△185,524
その他	△6,976	△5,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,661	△490,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	238,790	108,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,237,836	△412,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,605,353	5,843,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,843,189	※1 5,430,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象にしております。

連結子会社の名称

- ・ 東洋工機株式会社 ・ 東洋機械エンジニアリング株式会社
- ・ TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. ・ TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.
- ・ 東曜機械貿易(上海)有限公司 ・ 東洋機械(常熟)有限公司
- ・ 東洋機械金属(広州)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ②無形固定資産  
 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金  
 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金  
 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段：為替予約取引  
 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針  
 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が97,518千円増加及び退職給付に係る資産が33,235千円減少するとともに、利益剰余金が123,283千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた7,013,450千円は、「受取手形及び売掛金」7,012,388千円、「電子記録債権」1,062千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	10,674,637千円	10,683,828千円

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	69,092千円	73,433千円
受取手形裏書譲渡高	44,962千円	61,067千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行高	—千円	—千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	190,237千円	123,190千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	676,271千円	799,367千円
給料及び賞与	1,471,918千円	1,590,535千円
役員賞与引当金繰入額	19,540千円	30,760千円
退職給付費用	75,563千円	91,071千円
減価償却費	94,063千円	96,740千円
研究開発費	592,112千円	542,765千円
貸倒引当金繰入額	886千円	1,785千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	592,112千円	542,765千円
当期製造費用	—千円	—千円
計	592,112千円	542,765千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	—千円	9,266千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	—千円	37,097千円
その他	—千円	131千円
計	—千円	37,229千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,388	20,107
組替調整額	—	—
税効果調整前	31,388	20,107
税効果額	△10,786	△4,549
その他有価証券評価差額金	20,602	15,557
為替換算調整勘定		
当期発生額	276,657	223,644
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	202,212
組替調整額	—	33,773
税効果調整前	—	235,986
税効果額	—	△6,596
退職給付に係る調整額	—	229,389
その他の包括利益合計	297,259	468,591

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,741	396	—	89,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 396株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,069	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,137	256	—	89,393

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	256株
-----------------	------

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	103,069	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	82,455	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,681	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	5,843,189千円	5,430,474千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	5,843,189千円	5,430,474千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年度4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年度4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	544.39円	630.28円
1株当たり当期純利益金額	85.58円	79.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.98円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,764,208	1,631,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,764,208	1,631,439
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,057	20,613,785

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,363,496	13,160,855
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	141,477	168,514
(うち少数株主持分(千円))	(141,477)	(168,514)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,222,018	12,992,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,613,863	20,613,607

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動 (平成27年6月24日付予定)

①新任取締役候補

取締役 青山 昌樹 (現 三泉トラスト保険サービス株式会社取締役執行役員)

(注) 新任取締役候補者 青山 昌樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。